

Ⅲ 特 別 会 計

1 特別区財政調整会計

会計の概要

建築基準行政、社会福祉、道路及び公園の管理などの事業が特別区に大幅に移譲されたことを機会に都から特別区への交付金を経理するために設けられた会計である。

根拠

地方自治法第209条第2項、第282条

地方自治法施行令第210条の10～14

都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例

東京都特別区財政調整会計条例

所管

総務局

歳入

(1) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.0 %
	円 1,099,225,980,000	円 1,099,225,769,000	円 △ 211,000	〔 決算書 10 頁 事項別明細書 496 頁 〕

執行概要説明

一般会計繰入金

増減額説明

実績による減

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 0 %												
	円 10,000	円 0	円 △ 10,000	(決算書 10 頁 事項別明細書 496 頁)												
執行概要説明 歳計現金の預金利子収入 増減額説明 実績による減																
(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 0 %												
	円 10,000	円 0	円 △ 10,000	(決算書 10 頁 事項別明細書 496 頁)												
執行概要説明 前年度からの繰越金 <table><tr><td></td><td></td><td>収 入 済 額</td><td>支 出 済 額</td><td>差 引</td></tr><tr><td>剰 余 金</td><td>平成30年度特別区財政 調整会計決算</td><td>1,068,163,142,000 円</td><td>1,068,163,142,000 円</td><td>0 円</td></tr></table>							収 入 済 額	支 出 済 額	差 引	剰 余 金	平成30年度特別区財政 調整会計決算	1,068,163,142,000 円	1,068,163,142,000 円	0 円		
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引												
剰 余 金	平成30年度特別区財政 調整会計決算	1,068,163,142,000 円	1,068,163,142,000 円	0 円												
<table><tr><td></td><td>予 算 現 額</td><td>収 入 済 額</td><td>比 較 増 減 額</td></tr><tr><td>歳 入 合 計</td><td>1,099,226,000,000 円</td><td>1,099,225,769,000 円</td><td>△ 231,000 円</td></tr><tr><td>収 入 率</td><td>100.0 %</td><td></td><td></td></tr></table>						予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	歳 入 合 計	1,099,226,000,000 円	1,099,225,769,000 円	△ 231,000 円	収 入 率	100.0 %		
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額													
歳 入 合 計	1,099,226,000,000 円	1,099,225,769,000 円	△ 231,000 円													
収 入 率	100.0 %															

歳 出

(1) 特別区交付金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 100.0 %
	円 1,099,226,000,000	円 1,099,225,769,000	円 0	円 231,000	〔 決算書 11 頁 〕 〔 事項別明細書 498 頁 〕

執 行 概 要 説 明

特別区財政調整交付金

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 普通交付金	1,043,763,110,000 円	1,043,762,891,000 円	219,000 円	100.0 %

支出済額内訳

千代田区	3,650,460,000 円	渋谷区	3,377,409,000 円
中央区	15,034,821,000	中野区	35,646,825,000
港区	0	杉並区	46,965,288,000
新宿区	28,351,304,000	豊島区	31,762,785,000
文京区	19,803,064,000	北区	53,208,743,000
台東区	28,318,514,000	荒川区	39,345,022,000
墨田区	41,777,209,000	板橋区	74,310,911,000
江東区	62,835,421,000	練馬区	89,551,611,000
品川区	41,794,198,000	足立区	109,776,254,000
目黒区	16,974,614,000	葛飾区	76,849,155,000
大田区	73,748,500,000	江戸川区	97,484,352,000
世田谷区	53,196,431,000		

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(2) 特別交付金	55,462,890,000 円	55,462,878,000 円	12,000 円	100.0 %

支出済額内訳

千代田区	2,762,604,000 円	渋谷区	3,185,073,000 円
中央区	1,465,537,000	中野区	2,822,312,000
港区	4,402,895,000	杉並区	1,503,482,000
新宿区	1,115,777,000	豊島区	1,971,202,000
文京区	2,512,893,000	北区	2,299,545,000
台東区	2,650,935,000	荒川区	1,347,961,000
墨田区	2,474,823,000	板橋区	1,514,028,000
江東区	1,563,717,000	練馬区	3,354,843,000
品川区	2,117,072,000	足立区	3,074,398,000
目黒区	1,317,184,000	葛飾区	3,207,465,000
大田区	2,608,516,000	江戸川区	2,860,952,000
世田谷区	3,329,664,000		

不 用 額 説 明

実績による残

2 地方消費税清算会計

会計の概要

地方消費税の清算に関する経理を明確にするため、平成9年度に設けられた会計である。

根拠
地方自治法第209条第2項
東京都地方消費税清算会計条例

所管
主税局

歳入

(1) 地方消費税	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.0 %
	円 1,479,382,000,000	円 1,478,891,538,728	円 △ 490,461,272	〔 決算書 12 頁 事項別明細書 502 頁 〕

執行概要説明

国から払い込まれる地方消費税で清算前のもの

増減額説明

全国地方消費税額のうち、都への払込み割合が見込みを下回ったことによる減

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 100.2 %
	円 367,710,000,000	円 368,621,951,247	円 911,951,247	〔 決算書 12 頁 事項別明細書 502 頁 〕
執行概要説明				
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 地方消費税清算金収入	367,709,000,000 円	368,621,929,986 円	912,929,986 円	100.2 %
清算によって他の道府県から払い込まれる地方消費税清算金				
2 歳計現金の預金利子収入	1,000,000	21,261	△ 978,739	2.1
増減額説明				
1 全国地方消費税額のうち、国から他の道府県に対する払込み割合が見込みを上回ったことによる増			912,929,986 円	
2 実績による減			△ 978,739	
計			911,951,247	
合 計	367,710,000,000	368,621,951,247	911,951,247	
(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 100.0 %
	円 213,488,000,000	円 213,487,538,953	円 △ 461,047	〔 決算書 12 頁 事項別明細書 502 頁 〕
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金 平成30年度地方消費税清算会計決算		2,070,935,581,811 円	1,857,448,042,858 円	213,487,538,953 円
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	
歳 入 合 計	2,060,580,000,000 円	2,061,001,028,928 円	421,028,928 円	
収 入 率	100.0 %			

歳 出					
(1) 地方消費税 清 算 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 96.6 %
	円 1,812,712,000,000	円 1,751,580,076,487	円 0	円 61,131,923,513	(決算書 13 頁 事項別明細書 504 頁)
執 行 概 要 説 明					
地方消費税の清算に要した経費					
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	
(1) 国が地方消費税の賦課徴収に要した費用を補償するために支払った経費	4,880,745,000 円	4,880,744,274 円	726 円	100.0 %	
(2) 消費地と課税地とを一致させるための調整に係る関係道府県との清算に要した経費	1,279,243,628,000	1,218,111,705,986	61,131,922,014	95.2	
(3) 清算後の地方消費税収入額等を一般会計へ繰り出すために要した経費	528,587,627,000	528,587,626,227	773	100.0	
不 用 額 説 明					
1 全国地方消費税のうち、都への払込割合が見込みを下回ったことによる残			61,131,922,740 円		
2 一般会計への繰出金の実績による残			773		
計			61,131,923,513		

3 小笠原諸島生活再建資金会計

会計の概要

小笠原諸島が返還されたことに伴い、島民の生活再建のため資金貸付事業が開始され、これを経理するために設けられた会計である。

根拠
地方自治法第209条第2項
東京都小笠原諸島生活再建資金会計条例

所管
総務局

歳入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 145.6 %
	円 8,562,000	円 12,467,467	円 3,905,467	〔 決算書 14 頁 事項別明細書 508 頁 〕

執行概要説明

貸付金元利収入

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 貸付金元金収入	7,813,000 円	12,108,000 円	4,295,000 円	155.0 %
(2) 貸付金利子収入	749,000	359,467	△ 389,533	48.0

増減額説明

1 貸付金元金収入の実績による増	4,295,000 円
2 貸付金利子収入の実績による減	△ 389,533
計	3,905,467

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 213.8 %
	円 200,000	円 427,602	円 227,602	〔 決算書 14 頁 事項別明細書 508 頁 〕
執行概要説明				
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	199,000 円	7,602 円	△ 191,398 円	3.8 %
2 雑 入	1,000	420,000	419,000	—
貸付金返還金の納入遅延による契約違約金				
増 減 額 説 明				
1 雑入の実績による増			419,000 円	
2 都預金利子の実績による減			△ 191,398	
計			227,602	
合 計	200,000	427,602	227,602	

(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 208.1 %
	円 363,238,000	円 756,039,231	円 392,801,231	〔 決算書 14 頁 事項別明細書 508 頁 〕
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	平成30年度小笠原諸島 生活再建資金会計決算	756,039,231 円	0 円	756,039,231 円

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	372,000,000 円	768,934,300 円	396,934,300 円
収 入 率	206.7 %		

歳 出					
(1) 貸 付 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 4.0 %
	円 372,000,000	円 15,000,000	円 0	円 357,000,000	(決算書 15 頁 事項別明細書 510 頁)
執 行 概 要 説 明					
小笠原諸島帰島民に対する生活再建資金の貸付に要した経費					
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	
(1) 農業資金	19,500,000 円	0 円	19,500,000 円	0 %	
(2) 漁業資金	90,000,000	0	90,000,000	0	
(3) 商工業資金	172,500,000	15,000,000	157,500,000	8.7	
(4) 住宅資金	90,000,000	0	90,000,000	0	
不 用 額 説 明					
実績による残					

4 国民健康保険事業会計

会計の概要

国民健康保険法に基づき、国民健康保険に関する収支を明確に経理するために設けられた会計である。

根 拠 国民健康保険法第10条

所 管 福祉保健局

歳 入

(1) 分担金及負担金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 95.0 %
	円 462,504,992,000	円 439,163,746,397	円 △ 23,341,245,603	〔 決算書 16 頁 事項別明細書 514 頁 〕

執 行 概 要 説 明

負担金

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
(1) 国民健康保険事業納付金	462,504,991,000 円	439,163,746,397 円	△ 23,341,244,603 円	95.0 %
(2) 財政安定化基金負担金	1,000	0	△ 1,000	0

増 減 額 説 明

1 医療給付費分の実績による減	△ 18,320,625,979 円
2 介護納付金分の実績による減	△ 3,706,497,918
3 後期高齢者支援金等分の実績による減	△ 1,314,120,706
4 財政安定化基金負担金の実績による減	△ 1,000
計	△ 23,341,245,603

(2) 国庫支出金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 102.9 %
	円 302,376,116,000	円 311,174,000,487	円 8,797,884,487	〔 決算書 16 頁 事項別明細書 514 頁 〕

執 行 概 要 説 明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 国庫負担金	267,678,044,000 円	274,519,055,487 円	6,841,011,487 円	102.6 %
(1) 療養給付費等負担金	254,479,917,000	262,260,820,219	7,780,903,219	103.1
(2) 高額医療費負担金	10,255,222,000	9,597,961,268	△ 657,260,732	93.6
(3) 特別高額医療費共同事業費負担金	696,895,000	696,895,000	0	100
(4) 特定健康診査等負担金	2,246,009,000	1,963,379,000	△ 282,630,000	87.4
(5) 財政安定化基金負担金	1,000	0	△ 1,000	0
2 国庫補助金	34,698,072,000	36,654,945,000	1,956,873,000	105.6
(1) 調整交付金	26,639,568,000	29,350,901,000	2,711,333,000	110.2
(2) 保険者努力支援制度交付金	8,058,504,000	7,304,044,000	△ 754,460,000	90.6

増 減 額 説 明

1 療養給付費等負担金の実績による増	7,780,903,219 円
2 普通調整交付金の実績による増	3,049,856,000
3 その他実績による増	1,441,000
4 保険者努力支援制度交付金の実績による減	△ 754,460,000
5 高額医療費負担金の実績による減	△ 657,260,732
6 特別調整交付金の実績による減	△ 339,964,000
7 特定健康診査等負担金の実績による減	△ 282,630,000
8 その他実績による減	△ 1,000
計	8,797,884,487
合 計	302,376,116,000 311,174,000,487 8,797,884,487

(3) 療養給付費 等交付金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 － %
	円 2,000	円 617,101,000	円 617,099,000	〔 決算書 16 頁 事項別明細書 516 頁 〕
執 行 概 要 説 明 国民健康保険法に基づく療養給付費等交付金 増 減 額 説 明 実績による増				
(4) 前期高齢者 交付金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 100.3 %
	円 246,240,990,000	円 247,030,624,300	円 789,634,300	〔 決算書 16 頁 事項別明細書 516 頁 〕
執 行 概 要 説 明 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく前期高齢者交付金 増 減 額 説 明 実績による増				
(5) 共同事業交付金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 91.0 %
	円 1,363,275,000	円 1,240,455,446	円 △ 122,819,554	〔 決算書 16 頁 事項別明細書 516 頁 〕
執 行 概 要 説 明 国民健康保険法に基づく特別高額医療費共同事業交付金 増 減 額 説 明 実績による減				

(6) 財 産 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 34.8 %
	円 6,000,000	円 2,086,201	円 △ 3,913,799	〔 決算書 16 頁 事項別明細書 516 頁 〕
執行概要説明 国民健康保険財政安定化基金の運用益 増減額説明 実績による減				

(7) 繰 入 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 93.8 %
	円 92,567,899,000	円 86,816,764,810	円 △ 5,751,134,190	〔 決算書 16 頁 事項別明細書 516 頁 〕
執行概要説明 一般会計繰入金及び財政安定化基金繰入金				
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
(1) 一般会計繰入金	89,027,991,000 円	85,176,857,643 円	△ 3,851,133,357 円	95.7 %
国民健康保険事業費に充当する一般会計からの繰入金				
(2) 財政安定化基金繰入金	3,539,908,000	1,639,907,167	△ 1,900,000,833	46.3
増減額説明				
1 実績による減（一般会計繰入金）			△ 1,900,000,833 円	
2 実績による減（財政安定化基金繰入金）			△ 3,851,133,357	
計			△ 5,751,134,190	

(8) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率	－ %
	円 183,726,000	円 7,765,162,414	円 7,581,436,414	〔 決算書 16 頁 事項別明細書 518 頁 〕	
執行概要説明					
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	
1 都預金利子	1,000 円	40,787 円	39,787 円	－ %	
2 貸付金元利収入	1,000	0	△ 1,000	0	
3 雑入	183,724,000	7,765,121,627	7,581,397,627	－	
増減額説明					
1 保険給付費等交付金返還金収入の実績による増			7,581,397,627 円		
2 都預金利子の実績による増			39,787		
3 財政安定化基金貸付金返還金の実績による減			△ 1,000		
計			7,581,436,414		
合 計	183,726,000	7,765,162,414	7,581,436,414		

(9) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率	－ %
	円 1,000,000	円 21,940,948,361	円 21,939,948,361	〔 決算書 16 頁 事項別明細書 518 頁 〕	
執行概要説明					
前年度からの繰越金					
増減額説明					
実績による増					
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引	
剰 余 金	平成30年度国民健康保険事業会計決算	1,115,091,780,833 円	1,093,150,832,472 円	21,940,948,361 円	

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	1,105,244,000,000 円	1,115,750,889,416 円	10,506,889,416 円
収 入 率	101.0 %		

歳 出

(1) 国民健康 保険事業費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 99.1 %
	円 1,105,244,000,000	円 1,095,124,598,203	円 0	円 10,119,401,797	(決算書 17 頁) (事項別明細書 520 頁)

執 行 概 要 説 明

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 管理事務等に要した経費	141,295,000 円	104,529,034 円	36,765,966 円	74.0 %
(2) 保険給付費等交付金の交付に要した経費	846,225,967,000	838,097,448,795	8,128,518,205	99.0
(3) 後期高齢者支援金等の納付に要した経費	172,271,871,000	172,270,069,982	1,801,018	100.0
(4) 前期高齢者支援金等の納付に要した経費	691,812,000	691,811,622	378	100.0
(5) 介護納付金の納付に要した経費	63,982,752,000	63,982,751,758	242	100.0
(6) 共同事業拠出金の拠出に要した経費	1,364,527,000	1,316,130,461	48,396,539	96.5
(7) 財政安定化基金に係る支出に要した経費	1,900,000,000	0	1,900,000,000	0
(8) 財政安定化基金に係る積立に要した経費	1,103,427,000	1,099,508,368	3,918,632	99.6
(9) 諸支出に要した経費	17,045,812,000	17,045,811,415	585	100.0
(10) 一般会計への繰出金に要した経費	516,537,000	516,536,768	232	100.0

不 用 額 説 明

1 保険給付費等交付金の実績による残	8,128,518,205 円
2 その他の実績による残	1,990,883,592
計	10,119,401,797

5 母子父子福祉貸付資金会計

会計の概要

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者のない女子又は男子で児童を扶養している者又は父母のない児童に対し資金の貸付を行うことにより、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ろうとするために設けられた会計である。

根 拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条、第14条、第31条の6、第36条
	母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令第23条
	東京都母子及び父子福祉資金貸付条例
	東京都母子及び父子福祉資金貸付規則
所 管	福祉保健局

歳 入

(1) 事業収入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 110.6 %
	円 3,118,505,000	円 3,450,193,181	円 331,688,181	〔 決算書 18 頁 事項別明細書 526 頁 〕

執 行 概 要 説 明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 返 還 金	3,114,598,000 円	3,445,694,449 円	331,096,449 円	110.6 %
各資金の返還金元本の収入				
2 利 子 収 入	3,788,000	3,537,072	△ 250,928	93.4
貸付金の利子の収入				
3 契約違約金	119,000	961,660	842,660	808.1
各資金を所定の期日までに納入しなかったものの延滞金の収入				

増 減 額 説 明

1 返還金の返還実績による増			331,096,449 円	
2 契約違約金の実績による増			842,660	
3 利子収入の実績による減		△	250,928	
計			331,688,181	
合 計	3,118,505,000	3,450,193,181	331,688,181	

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 91.2 %																																								
	円 144,850,000	円 132,074,000	円 △ 12,776,000	〔 決算書 18 頁 事項別明細書 526 頁 〕																																								
執行概要説明 一般会計繰入金 事務費に充当する一般会計からの繰入金 増減額説明 実績による減																																												
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 — %																																								
	円 12,000	円 6,944,714	円 6,932,714	〔 決算書 18 頁 事項別明細書 526 頁 〕																																								
執行概要説明 <table> <thead> <tr> <th></th><th>予算現額</th><th>収入済額</th><th>比較増減額</th><th>収入率</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 歳計現金の預金利子収入</td><td>11,000 円</td><td>8,714 円</td><td>△ 2,286 円</td><td>79.2 %</td></tr> <tr> <td>2 雑入</td><td>1,000</td><td>6,936,000</td><td>6,935,000</td><td>—</td></tr> <tr> <td colspan="5">増減額説明</td></tr> <tr> <td>1 雑入の実績による増</td><td></td><td></td><td>6,935,000 円</td><td></td></tr> <tr> <td>2 利子収入の実績による減</td><td></td><td></td><td>△ 2,286</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td></td><td>6,932,714</td><td></td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>12,000</td><td>6,944,714</td><td>6,932,714</td><td></td></tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1 歳計現金の預金利子収入	11,000 円	8,714 円	△ 2,286 円	79.2 %	2 雑入	1,000	6,936,000	6,935,000	—	増減額説明					1 雑入の実績による増			6,935,000 円		2 利子収入の実績による減			△ 2,286		計			6,932,714		合 計	12,000	6,944,714	6,932,714	
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																																								
1 歳計現金の預金利子収入	11,000 円	8,714 円	△ 2,286 円	79.2 %																																								
2 雑入	1,000	6,936,000	6,935,000	—																																								
増減額説明																																												
1 雑入の実績による増			6,935,000 円																																									
2 利子収入の実績による減			△ 2,286																																									
計			6,932,714																																									
合 計	12,000	6,944,714	6,932,714																																									

(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 438.9 %										
	円 672,633,000	円 2,952,195,095	円 2,279,562,095	〔 決算書 18 頁 事項別明細書 526 頁 〕										
執行概要説明 前年度からの繰越金 <table> <tr> <th></th><th></th><th>収入済額</th><th>支出済額</th><th>差 引</th></tr> <tr> <td>剰余金</td><td>平成30年度母子父子福祉貸付資金会計決算</td><td>5,869,809,699 円</td><td>2,917,614,604 円</td><td>2,952,195,095 円</td></tr> </table>							収入済額	支出済額	差 引	剰余金	平成30年度母子父子福祉貸付資金会計決算	5,869,809,699 円	2,917,614,604 円	2,952,195,095 円
		収入済額	支出済額	差 引										
剰余金	平成30年度母子父子福祉貸付資金会計決算	5,869,809,699 円	2,917,614,604 円	2,952,195,095 円										
歳入合計		予算現額 3,936,000,000 円	収入済額 6,541,406,990 円	比較増減額 2,605,406,990 円										
収入率 166.2 %														

歳 出

(1) 貸 付 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 66.2 %
	円 3,936,000,000	円 2,606,770,477	円 0	円 1,329,229,523	(決算書 19 頁) (事項別明細書 530 頁)

執 行 概 要 説 明

母子及び父子福祉資金の貸付等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 貸付金	3,787,243,000 円	2,472,889,276 円	1,314,353,724 円	65.3 %
(2) 事務費	148,757,000	133,881,201	14,875,799	90.0

不 用 額 説 明

1 貸付実績による残	1,314,353,724 円
2 その他実績による残	14,875,799
計	1,329,229,523

6 心身障害者扶養年金会計

心身障害者扶養年金会計

会計の概要

心身に障害のある人の保護者が死亡し、又は身体及び精神の機能を著しく喪失した状態となったときに、障害者に年金を支給する等のために設けられたもので、障害者の生活の安定と福祉の向上を図り、残された障害者の将来に対して保護者が抱く不安を軽減しようとするために設けられた会計である。

根拠

地方自治法第209条第2項
東京都心身障害者扶養年金条例を廃止する条例
東京都心身障害者扶養年金会計条例

所管

福祉保健局

歳入

(1) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 63.6 %
	円 82,000,000	円 52,129,464	円 △ 29,870,536	〔 決算書 20 頁 事項別明細書 534 頁 〕

執行概要説明

心身障害者扶養年金基金運用による利子収入

増減額説明

実績による減

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 95.5 %
	円 4,258,994,000	円 4,066,385,287	円 △ 192,608,713	〔 決算書 20 頁 事項別明細書 534 頁 〕

執行概要説明

心身障害者扶養年金基金からの繰入金

増減額説明

実績による減

(3) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 － %
	円 5,000	円 2,544,510	円 2,539,510	(決算書 20 頁 事項別明細書 534 頁)
執行概要説明				
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	4,000 円	3,513 円	△ 487 円	87.8 %
2 雑 入	1,000	2,540,997	2,539,997	－
増減額説明				
1 雑入の実績による増			2,539,997 円	
2 都預金利子の実績による減			△ 487	
計			2,539,510	
合 計	5,000	2,544,510	2,539,510	
(4) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 － %
	円 1,000	円 100,000	円 99,000	(決算書 20 頁 事項別明細書 534 頁)
執行概要説明				
前年度からの繰越金等(※)				
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引	
剰 余 金 平成30年度心身障害者 扶養年金会計決算	4,407,892,655 円	4,407,892,655 円		0 円
※ 過年度の歳出戻入100,000円を収入				
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	
歳 入 合 計	4,341,000,000 円	4,121,159,261 円	△ 219,840,739 円	
収 入 率	94.9 %			

歳 出

(1) 扶養年金費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 94.9 %
	円 4,341,000,000	円 4,121,159,261	円 0	円 219,840,739	(決算書 21 頁 事項別明細書 536 頁)

執 行 概 要 説 明

扶養年金の給付等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 年金等給付金	2,969,680,000 円	2,810,780,000 円	158,900,000 円	94.6 %
(2) 心身障害者扶養年金積立金	82,000,000	52,129,464	29,870,536	63.6
(3) 市町村交付金	11,675,000	11,559,135	115,865	99.0
(4) 事務費	18,064,000	14,202,351	3,861,649	78.6
(5) 清算金	1,259,581,000	1,232,488,311	27,092,689	97.8

不 用 額 説 明

1 年金等の減による残	158,900,000 円
2 積立金の減による残	29,870,536
3 清算金の減による残	27,092,689
4 事務費の減による残	3,861,649
5 事務処理件数の減による残	115,865
計	219,840,739

7 中小企業設備導入等資金会計

会計の概要

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、事業協同組合等に対して低利な資金を貸し付け、中小企業の振興を図るものである。また、小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律に基づく国の貸付金を償還する。

根 拠 独立行政法人中小企業基盤整備機構法
小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律
所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 87.1 %
	円 773,100,000	円 673,359,257	円 △ 99,740,743	〔 決算書 22 頁 事項別明細書 540 頁 〕

執 行 概 要 説 明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 貸付金元利収入	773,000,000 円	673,359,257 円	△ 99,640,743 円	87.1 %
(1) 設備導入資金	2,000,000	5,427,000	3,427,000	271.4
(2) 高度化資金	771,000,000	667,932,257	△ 103,067,743	86.6
2 契約違約金	100,000	0	△ 100,000	0

増 減 額 説 明

1 設備導入資金の貸付金元利収入の返還実績による増	3,427,000 円
2 高度化資金の貸付金元利収入の返還実績による減	△ 103,067,743
3 その他実績の減	△ 100,000
計	△ 99,740,743
合 計	773,100,000 673,359,257 △ 99,740,743

(2)繰入金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 71.4 %												
	円 19,000,000	円 13,562,000	円 △ 5,438,000	〔 決算書 22 頁 事項別明細書 540 頁 〕												
執行概要説明 一般会計繰入金 高度化資金貸付金繰入金 増減額説明 高度化資金の貸付実績の減に伴う一般会計からの繰入の減																
(3)諸収入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 331.4 %												
	円 1,000	円 3,314	円 2,314	〔 決算書 22 頁 事項別明細書 540 頁 〕												
執行概要説明 歳計現金の預金利子収入 増減額説明 実績による増																
(4)都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 66.7 %												
	円 58,000,000	円 38,693,000	円 △ 19,307,000	〔 決算書 22 頁 事項別明細書 540 頁 〕												
執行概要説明 産業労働債 <table><thead><tr><th>借入目的</th><th>借入先</th><th>利率 (%) (年)</th><th>借入年月日 (令和 年 月 日)</th><th>償還期限 (令和 年 月 日)</th><th>収入済額</th></tr></thead><tbody><tr><td>中小企業高度化資金</td><td>独立行政法人 中小企業基盤 整備機構</td><td>0.550</td><td>1.9.27～2.1.29</td><td>11.9.25</td><td>38,693,000 円</td></tr></tbody></table> 増減額説明 実績による減					借入目的	借入先	利率 (%) (年)	借入年月日 (令和 年 月 日)	償還期限 (令和 年 月 日)	収入済額	中小企業高度化資金	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構	0.550	1.9.27～2.1.29	11.9.25	38,693,000 円
借入目的	借入先	利率 (%) (年)	借入年月日 (令和 年 月 日)	償還期限 (令和 年 月 日)	収入済額											
中小企業高度化資金	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構	0.550	1.9.27～2.1.29	11.9.25	38,693,000 円											

(5)繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	－％
	円 14,899,000	円 1,715,232,326	円 1,700,333,326	〔 決算書 22 頁 事項別明細書 540 頁 〕	
執行概要説明					
前年度からの繰越金					
		収入済額	支出済額	差 引	
剰余金	平成30年度中小企業設備 導入等資金会計決算	23,669,982,720 円	21,954,750,394 円	1,715,232,326 円	
		予算現額	収入済額	比較増減額	
歳入合計		865,000,000 円	2,440,849,897 円	1,575,849,897 円	
収入率		282.2％			

歳 出

(1) 助 成 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 83.6 %
	円 865,000,000	円 722,891,804	円 0	円 142,108,196	(決算書 23 頁) (事項別明細書 544 頁)

執 行 概 要 説 明

中小企業設備導入等資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 設備導入資金の貸付に要した経費	3,000,000 円	1,375,924 円	1,624,076 円	45.9 %
ア 設備導入資金貸付金	2,000,000	1,346,000	654,000	67.3
イ 事務費	1,000,000	29,924	970,076	3.0
(2) 高度化資金の貸付に要した経費	303,000,000	260,597,367	42,402,633	86.0
ア 貸付金	77,000,000	52,255,000	24,745,000	67.9
イ 一般会計繰出金	212,000,000	206,968,258	5,031,742	97.6
ウ 事務費	14,000,000	1,374,109	12,625,891	9.8
(3) 公債費会計繰出金	559,000,000	460,918,513	98,081,487	82.5

不 用 額 説 明

1 返還実績の減による繰出金等の減による残	117,363,196 円
2 高度化資金貸付金の貸付実績による残	24,745,000
計	142,108,196

8 林業・木材産業改善資金助成会計

会計の概要

林業及び木材産業の健全な発展を一体的に推進すること等を目的として、林業者・木材産業事業者等が経営改善等のために行う新たな事業の開始・販売方式の導入等の先駆的取組等に対し、必要な無利子の中・短期の資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

根 拠 林業・木材産業改善資金助成法第13条
林業労働力の確保の促進に関する法律第27条
所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 100.0 %
	円 3,306,000	円 3,305,000	円 △ 1,000	〔 決算書 24 頁 事項別明細書 550 頁 〕

執 行 概 要 説 明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 貸付金元金収入	3,305,000 円	3,305,000 円	0 円	100 %
(1) 林業生産高度化資金	3,031,000	3,031,000	0	100
(2) 林業・木材産業改善資金	274,000	274,000	0	100
2 契約違約金	1,000	0	△ 1,000	0

増 減 額 説 明

貸付金の納入遅延の発生実績による減

合 計	3,306,000	3,305,000	△ 1,000	
-----	-----------	-----------	---------	--

(2)繰入金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 0 %
	円 997,000	円 0	円 △ 997,000	〔 決算書 24 頁 事項別明細書 550 頁 〕
執行概要説明 一般会計繰入金 事務費繰入金 増減額説明 事務費繰入金実績による減				

(3)諸収入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 109.0 %
	円 1,000	円 1,090	円 90	〔 決算書 24 頁 事項別明細書 550 頁 〕
執行概要説明 歳計現金の預金利子収入 増減額説明 実績による増				

(4)繰越金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 223.8 %
	円 47,696,000	円 106,722,488	円 59,026,488	〔 決算書 24 頁 事項別明細書 550 頁 〕
執行概要説明 前年度からの繰越金				
収 入 済 額 支 出 済 額 差 引				
剰 余 金	平成30年度林業・木材産業 改善資金助成会計決算	106,722,488 円	0 円	106,722,488 円

予 算 現 額 収 入 済 額 比 較 増 減 額			
歳 入 合 計	52,000,000 円	110,028,578 円	58,028,578 円
収 入 率	211.6 %		

歳 出

(1) 助 成 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 0 %
	円 52,000,000	円 0	円 0	円 52,000,000	〔決算書 25 頁〕 〔事項別明細書 552 頁〕

執 行 概 要 説 明

林業・木材産業改善資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 林業・木材産業改善資金	50,000,000 円	0 円	50,000,000 円	0 %
(2) 林業就業促進資金	1,000,000	0	1,000,000	0
(3) 事務費	1,000,000	0	1,000,000	0

不 用 額 説 明

1 貸付金の実績による残	51,000,000 円
2 事務費等の実績による残	1,000,000
計	52,000,000

9 沿岸漁業改善資金助成会計

会計の概要

沿岸漁業従事者等の沿岸漁業の経営、操業又は生活の改善及び技術確保等を目的として貸付を行うために設けられた会計である。

根拠 沿岸漁業改善資金助成法第12条
所管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 103.2 %
	円 13,863,000	円 14,312,000	円 449,000	〔 決算書 26 頁 事項別明細書 556 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元金収入	13,862,000 円	14,312,000 円	450,000 円	103.2 %
(1) 経営等改善資金	1,060,000	1,060,000	0	100
(2) 青年漁業者等養成確保資金	12,802,000	13,252,000	450,000	103.5
2 契約違約金	1,000	0	△ 1,000	0

増減額説明

1 青年漁業者等養成確保資金の返還実績による増	450,000 円
2 貸付金返還金の納入遅延の発生実績による減	△ 1,000
計	449,000
合 計	13,863,000 14,312,000 449,000

(2)繰入金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 10.5 %												
	円 997,000	円 105,116	円 △ 891,884	〔 決算書 26 頁 事項別明細書 556 頁 〕												
執行概要説明 一般会計繰入金 事務費繰入金 増減額説明 事務費繰入金実績による減																
(3)諸収入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 157.6 %												
	円 1,000	円 1,576	円 576	〔 決算書 26 頁 事項別明細書 556 頁 〕												
執行概要説明 歳計現金の預金利子収入 増減額説明 実績による増																
(4)繰越金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 464.0 %												
	円 33,139,000	円 153,774,569	円 120,635,569	〔 決算書 26 頁 事項別明細書 556 頁 〕												
執行概要説明 前年度からの繰越金 <table><tr><td></td><td></td><td>収 入 済 額</td><td>支 出 済 額</td><td>差 引</td></tr><tr><td>剰 余 金</td><td>平成30年度沿岸漁業改善 資金助成会計決算</td><td>153,898,121 円</td><td>123,552 円</td><td>153,774,569 円</td></tr></table>							収 入 済 額	支 出 済 額	差 引	剰 余 金	平成30年度沿岸漁業改善 資金助成会計決算	153,898,121 円	123,552 円	153,774,569 円		
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引												
剰 余 金	平成30年度沿岸漁業改善 資金助成会計決算	153,898,121 円	123,552 円	153,774,569 円												
<table><tr><td></td><td>予 算 現 額</td><td>収 入 済 額</td><td>比 較 増 減 額</td></tr><tr><td>歳 入 合 計</td><td>48,000,000 円</td><td>168,193,261 円</td><td>120,193,261 円</td></tr><tr><td>収 入 率</td><td>350.4 %</td><td></td><td></td></tr></table>						予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	歳 入 合 計	48,000,000 円	168,193,261 円	120,193,261 円	収 入 率	350.4 %		
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額													
歳 入 合 計	48,000,000 円	168,193,261 円	120,193,261 円													
収 入 率	350.4 %															

歳 出

(1) 助 成 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 5.2 %
	円 48,000,000	円 2,505,116	円 0	円 45,494,884	〔決算書 27 頁〕 〔事項別明細書 558 頁〕

執 行 概 要 説 明

沿岸漁業改善資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 経営等改善資金	22,000,000 円	0 円	22,000,000 円	0 %
(2) 青年漁業者養成確保資金	25,000,000	2,400,000	22,600,000	9.6
(3) 事務費	1,000,000	105,116	894,884	10.5

不 用 額 説 明

1 貸付金の実績による残	44,600,000 円
2 事務費等の実績による残	894,884
計	45,494,884

10 と 場 会 計

会計の概要

東京都のと場事業に関する経理を明確にするために設けられた会計で、財政再建委員会の答申に基づき、昭和56年度から特別会計に移管された。

根 拠	地方自治法第209条第2項 東京都と場会計条例 東京都立芝浦屠場条例 東京都立芝浦屠場条例施行規則
所 管	中央卸売市場

歳 入

(1) 使用料及手数料	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 93.8 %
	円 1,416,308,000	円 1,327,996,285	円 △ 88,311,715	〔 決算書 28 頁 事項別明細書 562 頁 〕

執 行 概 要 説 明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 使用料 と畜使用料	1,416,084,000 円	1,327,755,325 円	△ 88,328,675 円	93.8 %
2 手数料 と場手数料	224,000	240,960	16,960	107.6

増 減 額 説 明

1 大動物と畜頭数の減少による減	△ 72,308,616 円
2 小動物と畜頭数の減少による減	△ 16,020,059
3 申請件数の増加による増	16,960
計	△ 88,311,715
合 計	1,416,308,000 1,327,996,285 △ 88,311,715

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 95.1 %																																																		
	円 3,874,000,000	円 3,683,714,126	円 △ 190,285,874	〔 決算書 28 頁 事項別明細書 562 頁 〕																																																		
執行概要説明 一般会計繰入金 増減額説明 運営費等の歳出減による減																																																						
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 217.7 %																																																		
	円 50,691,000	円 110,337,591	円 59,646,591	〔 決算書 28 頁 事項別明細書 562 頁 〕																																																		
執行概要説明 <table> <thead> <tr> <th></th><th>予算現額</th><th>収入済額</th><th>比較増減額</th><th>収入率</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 歳計現金の預金利子収入</td><td>90,000 円</td><td>3,805 円</td><td>△ 86,195 円</td><td>4.2 %</td></tr> <tr> <td>2 物品売払代金</td><td>1,000</td><td>0</td><td>△ 1,000</td><td>0</td></tr> <tr> <td>3 雑入</td><td>50,600,000</td><td>110,333,786</td><td>59,733,786</td><td>218.1</td></tr> <tr> <td>(1) 納付金</td><td>7,000</td><td>0</td><td>△ 7,000</td><td>0</td></tr> <tr> <td>(2) 雑入</td><td>50,593,000</td><td>110,333,786</td><td>59,740,786</td><td>218.1</td></tr> </tbody> </table> 増減額説明 <table> <tbody> <tr> <td>1 消費税及び地方消費税還付金等による増</td><td></td><td></td><td>59,740,786 円</td><td></td></tr> <tr> <td>2 その他実績による減</td><td></td><td></td><td>△ 94,195</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td></td><td>59,646,591</td><td></td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>50,691,000</td><td>110,337,591</td><td>59,646,591</td><td></td></tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1 歳計現金の預金利子収入	90,000 円	3,805 円	△ 86,195 円	4.2 %	2 物品売払代金	1,000	0	△ 1,000	0	3 雑入	50,600,000	110,333,786	59,733,786	218.1	(1) 納付金	7,000	0	△ 7,000	0	(2) 雑入	50,593,000	110,333,786	59,740,786	218.1	1 消費税及び地方消費税還付金等による増			59,740,786 円		2 その他実績による減			△ 94,195		計			59,646,591		合 計	50,691,000	110,337,591	59,646,591	
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																																																		
1 歳計現金の預金利子収入	90,000 円	3,805 円	△ 86,195 円	4.2 %																																																		
2 物品売払代金	1,000	0	△ 1,000	0																																																		
3 雑入	50,600,000	110,333,786	59,733,786	218.1																																																		
(1) 納付金	7,000	0	△ 7,000	0																																																		
(2) 雑入	50,593,000	110,333,786	59,740,786	218.1																																																		
1 消費税及び地方消費税還付金等による増			59,740,786 円																																																			
2 その他実績による減			△ 94,195																																																			
計			59,646,591																																																			
合 計	50,691,000	110,337,591	59,646,591																																																			

(4) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 69.8 %
	円 212,000,000	円 148,000,000	円 △ 64,000,000	〔 決算書 28 頁 事項別明細書 564 頁 〕
執行概要説明				
と場債				
借 入 目 的	借入先	利率 (%) (年)	借 入 年 月 日 (令和 年 月 日)	償 還 期 限 (令和 年 月 日)
と場施設整備事業	公募	0.110	2. 5. 28	12. 3. 19
				収入済額 148,000,000 円
増 減 額 説 明				
実績による減				

(5) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 0 %
	円 1,000	円 0	円 △ 1,000	〔 決算書 28 頁 事項別明細書 564 頁 〕
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	平成30年度と場会計決算	5,837,272,512 円	5,837,272,512 円	0 円

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	5,553,000,000 円	5,270,048,002 円	△ 282,951,998 円
収 入 率	94.9 %		

歳 出

(1) と場事業費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 94.9 %
	円 5,553,000,000	円 5,270,048,002	円 0	円 282,951,998	(決算書 29 頁) (事項別明細書 566 頁)

執 行 概 要 説 明

と場事業に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 管理運営に要した経費	2,217,551,000 円	2,208,251,641 円	9,299,359 円	99.6 %
職員費				
(2) と場事業の運営に要した経費	2,858,637,000	2,666,151,689	192,485,311	93.3
ア 建物維持管理費	1,243,510,000	1,221,196,299	22,313,701	98.2
イ 維持管理費	1,291,788,000	1,187,160,852	104,627,148	91.9
ウ と畜解体作業費	323,339,000	257,794,538	65,544,462	79.7
(3) と場施設の整備に要した経費	237,954,000	161,766,938	76,187,062	68.0
(4) 都債の元金償還及び利子等に 要した経費	238,858,000	233,877,734	4,980,266	97.9

不 用 額 説 明

1 落札差金	15,053,365 円
2 職員費の実績による残	9,299,359
3 と場事業の運営に要した経費の実績による残	100,789,128
4 と場事業の運営に要した経費の契約差金による残	91,696,183
5 利子等の支払額の減少による残	4,980,266
6 その他実績による残	61,133,697
計	282,951,998

11 都 営 住 宅 等 事 業 会 計

会計の概要

都営住宅、福祉住宅、引揚者住宅、小笠原住宅、地域特別賃貸住宅及び特定公共賃貸住宅に係る事業に関する経理を明確にするために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都都営住宅等事業会計条例
所 管 住宅政策本部

歳 入

(1) 分担金及負担金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 22.3 %
	円 839,674,000	円 187,665,945	円 △ 652,008,055	(決算書 30 頁 事項別明細書 574 頁)

執 行 概 要 説 明

住宅関係負担金の収入

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
(1) 住宅管理費	69,666,000 円	69,637,872 円	△ 28,128 円	100.0 %
(2) 住宅建設費	770,008,000	118,028,073	△ 651,979,927	15.3

増 減 額 説 明

1 住宅建設費の実績による減	△ 651,979,927 円
2 住宅管理費の実績による減	△ 28,128
計	△ 652,008,055

(2) 使用料及手数料	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 98.4 %
	円 68,251,415,000	円 67,154,350,294	円 △ 1,097,064,706	〔 決算書 30 頁 事項別明細書 574 頁 〕

執 行 概 要 説 明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 使用料	68,251,103,000 円	67,154,004,814 円	△ 1,097,098,186 円	98.4 %
住宅関係使用料				
2 手数料	312,000	345,480	33,480	110.7
(1) 住宅関係手数料	292,000	304,400	12,400	104.2
証明閲覧				
(2) 諸手数料	20,000	41,080	21,080	205.4
情報公開				

増 減 額 説 明

1 情報公開の実績による増		21,080 円
2 証明閲覧の実績による増		12,400
3 都営住宅等の実績による減	△	1,097,098,186
計	△	1,097,064,706
合 計		68,251,415,000 67,154,350,294 △ 1,097,064,706

(3) 国庫支出金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 68.5 %
	円 39,836,832,000	円 27,290,631,121	円 △ 12,546,200,879	〔 決算書 30 頁 事項別明細書 574 頁 〕

執 行 概 要 説 明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 国庫負担金	38,463,748,000 円	26,355,889,000 円	△ 12,107,859,000 円	68.5 %
(1) 公営住宅建設費	32,105,482,000	22,171,923,000	△ 9,933,559,000	69.1
(2) 既設住宅改善費	5,853,509,000	3,972,764,000	△ 1,880,745,000	67.9
(3) 小笠原住宅建設費	28,411,000	19,850,000	△ 8,561,000	69.9
(4) 地域開発整備費	476,346,000	191,352,000	△ 284,994,000	40.2
2 国庫補助金	1,373,084,000	934,742,121	△ 438,341,879	68.1
(1) 住宅管理費	1,340,902,000	912,378,121	△ 428,523,879	68.0
(2) 特定優良賃貸住宅等家賃対策補助	32,182,000	22,364,000	△ 9,818,000	69.5

増 減 額 説 明

1 公営住宅建設、既設住宅改善等の実績による減	△ 12,107,859,000 円
2 住宅騒音防止対策補助等の実績による減	△ 438,341,879
計	△ 12,546,200,879
合 計	39,836,832,000 27,290,631,121 △ 12,546,200,879

(4) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 98.7 %
	円 2,317,967,000	円 2,288,605,089	円 △ 29,361,911	〔 決算書 30 頁 事項別明細書 576 頁 〕

執行概要説明

財産運用収入

増減額説明

1 地所賃貸料の実績による減	△	26,782,607 円
2 建物賃貸料の実績による減	△	2,579,304
計	△	29,361,911

(5) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 95.8 %
	円 29,702,258,000	円 28,454,768,296	円 △ 1,247,489,704	〔 決算書 30 頁 事項別明細書 576 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 一般会計繰入金	27,845,258,000 円	26,597,768,296 円	△ 1,247,489,704 円	95.5 %
2 特別会計繰入金	1,857,000,000	1,857,000,000	0	100

都営住宅等保証金会計からの繰入金

増減額説明

一般会計繰入金の実績による減

合 計	29,702,258,000	28,454,768,296	△ 1,247,489,704
-----	----------------	----------------	-----------------

(6) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 96.4 %
	円 6,576,250,000	円 6,338,287,573	円 △ 237,962,427	〔 決算書 30 頁 事項別明細書 576 頁 〕
執 行 概 要 説 明				
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	50,000 円	11,341 円	△ 38,659 円	22.7 %
2 受託事業収入	2,074,124,000	1,736,342,158	△ 337,781,842	83.7
特別区等からの併存施設の受託				
3 雑 入	4,502,076,000	4,601,934,074	99,858,074	102.2
(1) 納付金	2,945,651,000	2,838,859,930	△ 106,791,070	96.4
(2) 契約違約金	1,000	434,967	433,967	—
(3) 共益費収入	1,440,047,000	1,201,472,029	△ 238,574,971	83.4
(4) 庁舎管理費等収入	15,611,000	26,466,898	10,855,898	169.5
(5) 電力エネルギー売払収入	91,568,000	76,628,960	△ 14,939,040	83.7
(6) 移転補償金収入	9,092,000	1,551,825	△ 7,540,175	17.1
(7) 雑入	106,000	456,519,465	456,413,465	—
増 減 額 説 明				
1 都営住宅返還等に伴う賠償金及び損害金等の実績による増			456,413,465 円	
2 光熱水費等の実績による増			10,855,898	
3 地所賃貸料の納期遅延等に伴う違約金の実績による増			433,967	
4 併存施設建設費の実績による減			△ 337,781,842	
5 都営住宅等居住者による共益費収入の実績による減			△ 238,574,971	
6 駐車場収入納付金等の実績による減			△ 106,791,070	
7 電力エネルギー売払収入の実績による減			△ 14,939,040	
8 移転補償金収入の実績による減			△ 7,540,175	
9 預金利子の実績による減			△ 38,659	
計			△ 237,962,427	
合 計	6,576,250,000	6,338,287,573	△ 237,962,427	

(7) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 66.1 %
	円 40,005,000,000	円 26,442,000,000	円 △ 13,563,000,000	〔 決算書 30 頁 事項別明細書 578 頁 〕
執行概要説明				
住 宅 債				
借 入 目 的	借入先	利率 (%) (年)	借 入 年 月 日 (令和 年 月 日)	償 還 期 限 (令和 年 月 日)
都営住宅等事業	公募	0.001	1.10.30	6.9.20
都営住宅等事業	公募	0.130	2.4.24	12.3.19
都営住宅等事業	公募	0.110	2.5.28	12.3.19
増 減 額 説 明				
住宅債の発行実績による減				
(8) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 ー %
	円 2,604,000	円 912,156,884	円 909,552,884	〔 決算書 30 頁 事項別明細書 578 頁 〕
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	平成30年度都営住宅等 事業会計決算	161,492,744,323 円	160,580,587,439 円	912,156,884 円
		予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計		187,532,000,000 円	159,068,465,202 円	△ 28,463,534,798 円
収 入 率		84.8 %		

歳 出

(1) 都営住宅等 事業費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 84.3 %
	円 187,532,000,000	円 158,142,445,357	円 13,542,008,000	円 15,847,546,643	〔決算書 31 頁〕 〔事項別明細書 582 頁〕

執 行 概 要 説 明

都営住宅等事業に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(1) 管理事務に要した経費	2,784,646,000 円	2,704,196,946 円	0 円	80,449,054 円	97.1 %
職員費及び管理費等					
(2) 住宅管理事業に要した経費	54,910,931,000	53,299,130,012	0	1,611,800,988	97.1
(3) 住宅建設事業に要した経費	83,841,778,000	56,914,924,535	13,542,008,000	13,384,845,465	67.9
(4) 都営住宅等所在市町村交付金	6,424,635,000	6,333,270,400	0	91,364,600	98.6
(5) 特別会計繰出金	39,570,010,000	38,890,923,464	0	679,086,536	98.3
ア 公債費会計繰出金	37,384,010,000	36,705,825,864	0	678,184,136	98.2
イ 都営住宅等保証金会計繰出金	2,186,000,000	2,185,097,600	0	902,400	100.0

不 用 額 説 明

1 職員費の実績による残	58,131,492 円
2 住宅建設事業における実績による残	13,384,845,465
3 住宅管理事業における実績による残	1,611,800,988
4 特別会計への繰出金における実績による残	679,086,536
5 その他実績による残	113,682,162
計	15,847,546,643

12 都 営 住 宅 等 保 証 金 会 計

会計の概要

都営住宅等入居保証金の経理を明確にするとともに、有効運用を図る会計である。この運用によって生ずる利子収入は都営住宅等居住者に還元する意味から既設団地環境整備費の財源に充当する。

根 拠	地方自治法第209条第2項
	公営住宅法
	東京都都営住宅条例
	東京都都営住宅等保証金会計条例
	東京都地域特別賃貸住宅条例
	東京都特定公共賃貸住宅条例
所 管	住宅政策本部

歳 入

(1) 保証金収入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 105.2 %
	円 605,000,000	円 636,265,396	円 31,265,396	〔 決算書 32 頁 事項別明細書 590 頁 〕

執 行 概 要 説 明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 都営住宅等の保証金収入	529,000,000 円	478,990,138 円	△ 50,009,862 円	90.5 %
(1) 都営住宅保証金収入	493,000,000	450,235,453	△ 42,764,547	91.3
(2) 特定公共賃貸住宅保証金収入	28,000,000	21,275,685	△ 6,724,315	76.0
(3) 地域特別賃貸住宅保証金収入	8,000,000	7,479,000	△ 521,000	93.5
2 定期借地権保証金収入	76,000,000	157,275,258	81,275,258	206.9

増 減 額 説 明

1 定期借地権保証金収入の実績による増	81,275,258 円
2 都営住宅等の保証金収入の実績による減	△ 50,009,862
計	31,265,396
合 計	605,000,000 636,265,396 31,265,396

(2) 繰 入 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 100.0 %
	円 2,186,000,000	円 2,185,097,600	円 △ 902,400	〔 決算書 32 頁 事項別明細書 590 頁 〕

執行概要説明

都営住宅等事業会計からの繰入金

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
(1) 貸付金利子繰入金	24,000,000 円	23,297,600 円	△ 702,400 円	97.1 %
(2) 貸付金元金返還繰入金	2,162,000,000	2,161,800,000	△ 200,000	100.0

増減額説明

貸付金利子繰入金等の実績による減

(3) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 69.2 %
	円 1,000,000	円 691,645	円 △ 308,355	〔 決算書 32 頁 事項別明細書 590 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 都営住宅等保証金預金利子収入	600,000 円	306,862 円	△ 293,138 円	51.1 %
(1) 都営住宅保証金利子収入	531,000	244,308	△ 286,692	46.0
(2) 特定公共賃貸住宅保証金利子収入	50,000	51,481	1,481	103.0
(3) 地域特別賃貸住宅保証金利子収入	19,000	11,073	△ 7,927	58.3
2 定期借地権保証金預金利子収入	400,000	384,783	△ 15,217	96.2

増減額説明

都営住宅等保証金等の運用実績による減

合 計	1,000,000	691,645	△ 308,355	
-----	-----------	---------	-----------	--

(4)繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 99.6 %
	円 7,385,000,000	円 7,355,731,648	円 △ 29,268,352	(決算書 32 頁 事項別明細書 592 頁)
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
	収入済額	支出済額	差 引	
剰余金 平成30年度都営住宅等保証金会計決算	8,736,149,193 円	1,380,417,545 円	7,355,731,648 円	
	予算現額	収入済額	比較増減額	
歳入合計	10,177,000,000 円	10,177,786,289 円	786,289 円	
収入率	100.0 %			

歳 出

(1) 返 還 金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 92.3 %
	円 645,000,000	円 595,583,976	円 0	円 49,416,024	(決算書 33 頁) (事項別明細書 594 頁)

執 行 概 要 説 明

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1 都営住宅等退去者の保証金返還に要した経費	644,000,000 円	595,583,976 円	48,416,024 円	92.5 %
(1) 都営住宅保証金返還金	585,000,000	547,148,203	37,851,797	93.5
(2) 特定公共賃貸住宅保証金返還金	44,000,000	36,646,124	7,353,876	83.3
(3) 地域特別賃貸住宅保証金返還金	15,000,000	11,789,649	3,210,351	78.6
2 定期借地権に係る保証金返還に要した経費	1,000,000	0	1,000,000	0

不 用 額 説 明

都営住宅等退去者の保証金返還金等の実績による残

合 計 645,000,000 595,583,976 49,416,024

(2) 繰 出 金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 100 %
	円 1,857,000,000	円 1,857,000,000	円 0	円 0	(決算書 33 頁) (事項別明細書 594 頁)

執 行 概 要 説 明

都営住宅等事業会計への繰出に要した経費

13 都市開発資金会計

会計の概要

都市開発資金の貸付けに関する法律に基づいて、都市開発資金による用地買収に関する経理を明確にするために設けられた会計である。

根拠 地方自治法第209条第2項
東京都都市開発資金会計条例
所管 都市整備局

歳入

(1) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.1 %
	円 3,949,645,000	円 3,953,480,936	円 3,835,936	(決算書 34 頁 事項別明細書 598 頁)

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 財産運用収入	22,102,000 円	25,939,003 円	3,837,003 円	117.4 %
都市施設用地の貸付代金				
2 財産売払収入	3,927,543,000	3,927,541,933	△ 1,067	100.0
都市施設用地の売払代金				

増減額説明

1	都市施設用地貸付代金の実績による増			3,837,003 円
2	都市施設用地売払代金の実績による減		△	1,067
	計			3,835,936
	合 計	3,949,645,000	3,953,480,936	3,835,936

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
	円 4,250,000	円 0	円 △ 4,250,000	〔 決算書 34 頁 事項別明細書 598 頁 〕

執行概要説明

一般会計繰入金

増減額説明

償還経費の実績残による減

(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 3.6 %
	円 104,000	円 3,707	円 △ 100,293	〔 決算書 34 頁 事項別明細書 598 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 歳計現金の預金利子収入	103,000 円	3,707 円	△ 99,293 円	3.6 %
2 雑入	1,000	0	△ 1,000	0

増減額説明

1 預金利子の実績による減		△	99,293 円
2 雇用保険料納付金の実績による減		△	1,000
計		△	100,293
合計	104,000	3,707	△ 100,293

(4) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 0 %												
	円 1,000,000,000	円 0	円 △ 1,000,000,000	(決算書 34 頁 事項別明細書 598 頁)												
執行概要説明 都市開発用地債 増減額説明 実績による減																
(5) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 0 %												
	円 1,000	円 0	円 △ 1,000	(決算書 34 頁 事項別明細書 600 頁)												
執行概要説明 前年度からの繰越金 <table><tr><td></td><td>収 入 済 額</td><td>支 出 済 額</td><td>差 引</td></tr><tr><td>剰 余 金 平成30年度都市開発 資金会計決算</td><td>3,391,106,134 円</td><td>3,391,106,134 円</td><td>0 円</td></tr></table>						収 入 済 額	支 出 済 額	差 引	剰 余 金 平成30年度都市開発 資金会計決算	3,391,106,134 円	3,391,106,134 円	0 円				
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引													
剰 余 金 平成30年度都市開発 資金会計決算	3,391,106,134 円	3,391,106,134 円	0 円													
<table><tr><td></td><td>予 算 現 額</td><td>収 入 済 額</td><td>比 較 増 減 額</td></tr><tr><td>歳 入 合 計</td><td>4,954,000,000 円</td><td>3,953,484,643 円</td><td>△ 1,000,515,357 円</td></tr><tr><td>収 入 率</td><td>79.8 %</td><td></td><td></td></tr></table>						予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	歳 入 合 計	4,954,000,000 円	3,953,484,643 円	△ 1,000,515,357 円	収 入 率	79.8 %		
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額													
歳 入 合 計	4,954,000,000 円	3,953,484,643 円	△ 1,000,515,357 円													
収 入 率	79.8 %															

歳 出

(1) 用 地 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 79.8 %
	円 4,954,000,000	円 3,953,484,643	円 0	円 1,000,515,357	〔 決算書 35 頁 〕 〔 事項別明細書 602 頁 〕

執 行 概 要 説 明

都市開発用地の買収等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 用地買収費	996,688,000 円	422,733 円	996,265,267 円	0.0 %
ア 都市施設用地買収費	993,626,000	0	993,626,000	0
イ 事務費	3,062,000	422,733	2,639,267	13.8
選定事務等				
(2) 一般会計繰出金	3,953,062,000	3,953,061,910	90	100.0
財産収入分				
(3) 公債費会計繰出金	4,250,000	0	4,250,000	0

不 用 額 説 明

用地買収の執行停止及び公債費会計繰出金等の実績による残

14 用 地 会 計

会計の概要

住宅、学校その他の事業用地の取得を容易にし、事務事業の円滑な推進を図るため、用地買収に関する収支を経理するために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項

東京都用地会計条例

所 管 財 務 局

歳 入

(1) 財産収入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 99.7 %
	円 4,735,142,000	円 4,719,399,272	円 △ 15,742,728	〔 決算書 36 頁 事項別明細書 606 頁 〕

執 行 概 要 説 明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 財産運用収入	1,000 円	21,620,127 円	21,619,127 円	－ %
用地会計普通財産の地所賃貸料収入				
2 財産売却収入	4,735,141,000	4,697,779,145	△ 37,361,855	99.2
取得用地の元利償還金、引取経費等の収入				

増 減 額 説 明

1	財産貸付の実績による増				21,619,127 円
2	用地取得の減に伴う償還金収入等の実績による減			△	36,111,542
3	減債基金の積立金収入の実績による減			△	1,249,376
4	財産引渡の実績による減			△	937
	計			△	15,742,728
	合 計	4,735,142,000	4,719,399,272	△	15,742,728

(2) 繰入金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 67.6 %
	円 710,000,000	円 479,696,787	円 △ 230,303,213	〔 決算書 36 頁 事項別明細書 606 頁 〕

執行概要説明

一般会計繰入金

増減額説明

1 事務費等の実績による減	△	184,003,372 円
2 用地取得の減に伴う償還金収入の実績による減	△	45,422,064
3 用地取得の減に伴う用地買収費収入の実績による減	△	733,000
4 減債基金の積立金収入の実績による減	△	144,777
計	△	230,303,213

(3) 諸収入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 0.8 %
	円 591,000	円 4,988	円 △ 586,012	〔 決算書 36 頁 事項別明細書 606 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	590,000 円	4,988 円	△ 585,012 円	0.8 %
2 雑入	1,000	0	△ 1,000	0

増減額説明

1 預金利子収入の実績による減	△	585,012 円
2 雑入の実績による減	△	1,000
計	△	586,012
合 計		591,000 4,988 △ 586,012

(4) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 1.6 %
	円 9,607,000,000	円 151,000,000	円 △ 9,456,000,000	〔 決算書 36 頁 事項別明細書 606 頁 〕
執行概要説明				
公共用地先行取得債				
借 入 目 的	借入先	利率 (%) (年)	借 入 年 月 日 (令和 年 月 日)	償 還 期 限 収 入 済 額
公共用地先行取得資金	公募	0.11	2.5.28	10年一括償還 151,000,000 円
増減額説明				
用地取得の減に伴う発行収入の実績による減				

(5) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 168.2 %
	円 4,183,250,000	円 7,035,283,689	円 2,852,033,689	〔 決算書 36 頁 事項別明細書 608 頁 〕
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	平成30年度用地会計決算	14,354,645,261 円	7,319,361,572 円	7,035,283,689 円

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	19,235,983,000 円	12,385,384,736 円	△ 6,850,598,264 円
収 入 率	64.4 %		

歳 出

(1) 用地費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 29.1 %
	円 19,235,983,000	円 5,594,442,479	円 47,793,000	円 13,593,747,521	〔 決算書 37 頁 事項別明細書 610 頁 〕

執 行 概 要 説 明

公共用地先行取得に係る用地買収費、都債償還費、事務費

不 用 額 説 明

1 経費節約	2,389,000 円
2 用地買収実績による残	13,346,025,695
3 用地取得事務実績による残	161,198,300
4 償還金支払額等の実績による残	84,134,526
計	13,593,747,521

15 公 債 費 会 計

会計の概要

東京都の公債費に関する経理を明確にするため、昭和55年度に設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都公債費会計条例
所 管 財 務 局

歳 入

(1) 財 産 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 107.3 %
	円 1,663,856,000	円 1,785,529,847	円 121,673,847	〔 決算書 38 頁 事項別明細書 614 頁 〕

執 行 概 要 説 明

減債基金の運用利子収入

増 減 額 説 明

基金残高の運用利率の実績増等による増

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 99.4 %
	円 998,725,434,000	円 992,419,847,441	円 △ 6,305,586,559	〔 決算書 38 頁 事項別明細書 614 頁 〕

執行概要説明

都債の発行及び償還等に要した経費の繰入

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 一般会計繰入金	366,803,000,000 円	363,137,086,714 円	△ 3,665,913,286 円	99.0 %
(2) 特別会計繰入金	41,711,954,000	40,842,324,522	△ 869,629,478	97.9
(3) 公営企業会計繰入金	245,037,561,000	243,267,517,205	△ 1,770,043,795	99.3
(4) 減債基金繰入金	345,172,919,000	345,172,919,000	0	100

増減額説明

利子償還金等の実績による減

(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 115.0 %
	円 441,710,000	円 507,776,635	円 66,066,635	〔 決算書 38 頁 事項別明細書 614 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 歳計現金の預金利子収入	1,066,000 円	27,975 円	△ 1,038,025 円	2.6 %
2 雑入	440,644,000	507,748,660	67,104,660	115.2

増減額説明

実績による増

合 計	441,710,000	507,776,635	66,066,635
-----	-------------	-------------	------------

(4) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 99.9 %
	円 286,623,000,000	円 286,443,406,600	円 △ 179,593,400	〔 決算書 38 頁 事項別明細書 614 頁 〕
執行概要説明				
借換の財源として都債を収入				
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
(1) 一般会計借換債	263,933,000,000 円	263,753,406,600 円	△ 179,593,400 円	99.9 %
(2) 都営住宅等事業会計借換債	22,690,000,000	22,690,000,000	0	100
借 入 目 的	借入先	利率 (%)	借 入 年 月 日	償 還 期 限
		(年)	(令和 年 月 日)	(令和 年 月 日)
一般会計借換債	公募	0.005～0.075	1.5.24～1.11.26	6.6.20～11.9.20
	外債	2.625	1.5.29	6.5.29
都営住宅等事業会計借換債	公募	0.040～0.116	1.6.25～2.3.25	11.3.19～11.12.20
増 減 額 説 明				
発行差額による減				
歳 入 合 計				
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	
	1,287,454,000,000 円	1,281,156,560,523 円	△ 6,297,439,477 円	
収 入 率	99.5 %			

歳 出

(1) 公 債 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 99.5 %
	円 1,287,454,000,000	円 1,281,156,560,523	円 0	円 6,297,439,477	〔 決算書 39 頁 事項別明細書 618 頁 〕

執 行 概 要 説 明

都債の発行及び償還等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 都債の元金償還に要した経費	890,246,553,000 円	890,147,093,959 円	99,459,041 円	100.0 %
ア 一般会計	618,086,513,000	618,086,404,275	108,725	100.0
イ 中小企業設備導入等資金会計	553,000,000	457,018,000	95,982,000	82.6
ウ と場会計	226,658,000	226,657,441	559	100.0
エ 都営住宅等事業会計	55,032,360,000	55,032,359,445	555	100.0
オ 用地会計	4,899,000,000	4,899,000,000	0	100
カ 病院会計	18,380,755,000	18,380,754,754	246	100.0
キ 港湾事業会計	33,267,000	33,266,046	954	100.0
ク 交通事業会計	6,300,000,000	6,300,000,000	0	100
ケ 高速電車事業会計	37,266,000,000	37,264,105,641	1,894,359	100.0
コ 水道事業会計	18,450,000,000	18,449,466,680	533,320	100.0
サ 下水道事業会計	131,019,000,000	131,018,061,677	938,323	100.0
(2) 都債の利子償還に要した経費	94,942,369,000	89,611,141,947	5,331,227,053	94.4
ア 一般会計	57,136,387,000	54,190,277,838	2,946,109,162	94.8
イ 中小企業設備導入等資金会計	6,000,000	3,900,513	2,099,487	65.0
ウ と場会計	11,373,000	4,964,619	6,408,381	43.7
エ 都営住宅等事業会計	4,245,935,000	3,593,322,117	652,612,883	84.6
オ 都市開発資金会計	4,250,000	0	4,250,000	0
カ 用地会計	322,184,000	268,529,717	53,654,283	83.3
キ 病院会計	980,283,000	974,771,024	5,511,976	99.4

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
ク 中央卸売市場会計	1,908,045,000 円	1,856,720,592 円	51,324,408 円	97.3 %
ケ 臨海地域開発事業会計	1,439,715,000	1,439,714,700	300	100.0
コ 港湾事業会計	1,348,000	1,347,370	630	100.0
サ 交通事業会計	433,725,000	349,944,257	83,780,743	80.7
シ 高速電車事業会計	5,152,820,000	5,114,841,891	37,978,109	99.3
ス 水道事業会計	3,907,349,000	3,572,503,618	334,845,382	91.4
セ 下水道事業会計	19,392,955,000	18,240,303,691	1,152,651,309	94.1
(3) 減債基金への積立に要した経費	299,617,133,000	299,617,133,000	0	100
ア 一般会計	266,018,615,000	266,018,615,000	0	100
イ 都営住宅等事業会計	30,527,518,000	30,527,518,000	0	100
ウ 用地会計	3,071,000,000	3,071,000,000	0	100
(4) 都債の発行及び償還手数料に要した経費	2,521,136,000	1,700,122,134	821,013,866	67.4
ア 一般会計	1,897,312,000	1,221,533,389	675,778,611	64.4
イ と場会計	2,256,000	2,255,674	326	100.0
ウ 都営住宅等事業会計	213,088,000	198,139,003	14,948,997	93.0
エ 用地会計	36,181,000	6,478,804	29,702,196	17.9
オ 病院会計	7,410,000	2,740,575	4,669,425	37.0
カ 中央卸売市場会計	10,693,000	9,460,831	1,232,169	88.5
キ 臨海地域開発事業会計	3,062,000	3,061,785	215	100.0
ク 交通事業会計	44,910,000	36,792,487	8,117,513	81.9
ケ 高速電車事業会計	21,292,000	21,095,505	196,495	99.1
コ 水道事業会計	102,883,000	29,398,123	73,484,877	28.6
サ 下水道事業会計	182,049,000	169,165,958	12,883,042	92.9
(5) 管理事務に要した経費	126,809,000	81,069,483	45,739,517	63.9

不 用 額 説 明

1 経費節約	2,608,000 円
2 その他実績による残	6,294,831,477
計	6,297,439,477

16 臨海都市基盤整備事業会計

会計の概要

臨海都市基盤整備事業に関する経理を明確にするため、平成3年度に設けられた会計である。

根拠
所管

地方自治法第209条第2項
東京都臨海都市基盤整備事業会計条例
都市整備局

歳入

(1) 使用料及手数料	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 8.8 %
	円 186,000	円 16,400	円 △ 169,600	〔 決算書 40 頁 事項別明細書 624 頁 〕

執行概要説明

手数料

諸手数料（証明閲覧）

増減額説明

実績による減

(2) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 103.8 %																				
	円 12,000	円 12,455	円 455	〔 決算書 40 頁 事項別明細書 624 頁 〕																				
執行概要説明 財産収入 増減額説明 実績による増																								
(3) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 40.3 %																				
	円 1,402,578,000	円 565,722,820	円 △ 836,855,180	〔 決算書 40 頁 事項別明細書 624 頁 〕																				
執行概要説明 <table> <tr> <th></th><th>予算現額</th><th>収入済額</th><th>比較増減額</th><th>収入率</th></tr> <tr> <td>1 臨海地域開発事業会計繰入金</td><td>1,402,578,000 円</td><td>561,577,764 円</td><td>△ 841,000,236 円</td><td>40.0 %</td></tr> <tr> <td>2 下水道事業会計繰入金</td><td>0</td><td>3,565,056</td><td>3,565,056</td><td>—</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>1,402,578,000</td><td>565,142,820</td><td>△ 837,435,180</td><td></td></tr> </table> 増減額説明 実績による減						予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1 臨海地域開発事業会計繰入金	1,402,578,000 円	561,577,764 円	△ 841,000,236 円	40.0 %	2 下水道事業会計繰入金	0	3,565,056	3,565,056	—	合 計	1,402,578,000	565,142,820	△ 837,435,180	
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																				
1 臨海地域開発事業会計繰入金	1,402,578,000 円	561,577,764 円	△ 841,000,236 円	40.0 %																				
2 下水道事業会計繰入金	0	3,565,056	3,565,056	—																				
合 計	1,402,578,000	565,142,820	△ 837,435,180																					

(4) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 93.1 %
	円 517,000	円 481,481	円 △ 35,519	〔 決算書 40 頁 事項別明細書 624 頁 〕
執行概要説明				
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	61,000 円	3,751 円	△ 57,249 円	6.1 %
2 雑 入	456,000	477,730	21,730	104.8
増 減 額 説 明				
1 雑入等の実績による増			27,293 円	
2 預金利子の実績による減			△ 62,812	
計			△ 35,519	
合 計	517,000	481,481	△ 35,519	

(5) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 111.3 %
	円 2,912,314,000	円 3,242,385,629	円 330,071,629	〔 決算書 40 頁 事項別明細書 626 頁 〕
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引	
剰 余 金 平成30年度臨海都市基盤整備事業会計決算	4,206,766,307 円	964,380,678 円	3,242,385,629 円	

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	4,315,607,000 円	3,808,618,785 円	△ 506,988,215 円
収 入 率	88.3 %		

歳 出

(1) 臨海都市 基盤整備費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 34.2 %
	円 2,254,439,000	円 770,997,649	円 249,379,000	円 1,234,062,351	〔決算書 41 頁〕 〔事項別明細書 628 頁〕

執 行 概 要 説 明

臨海都市基盤整備に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(1) 管理事務に要した経費	164,456,000 円	161,973,811 円	0 円	2,482,189 円	98.5 %
職員費及び管理費					
(2) 開発事業に要した経費	2,089,983,000	609,023,838	249,379,000	1,231,580,162	29.1
晴海地区、豊洲地区、有明北地区					

不 用 額 説 明

1 落札差金	28,052,770 円
2 職員費の実績による残	4,739
3 その他実績による残	1,206,004,842
計	1,234,062,351

令和2年9月発行

令	和	2	年	度
登	録	第	4	号

令和元年度東京都決算参考書

編集・発行 東京都会計管理局管理部会計企画課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
ダイヤルイン 03(5320)5925
代 表 電 話 03(5321)1111
内線 45-154
印 刷 中桜印刷株式会社

リサイクル適性[®](A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



古紙バブル配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

